

四半期報告書

(第61期第1四半期)

自 平成25年4月1日

至 平成25年6月30日

西日本システム建設株式会社

熊本市中央区九品寺3丁目15番7号

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	4
1 株式等の状況	4
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
2 その他	16
第二部 提出会社の保証会社等の情報	17

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成25年8月12日
【四半期会計期間】	第61期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	西日本システム建設株式会社
【英訳名】	Nishinippon System Installations and Construction Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柏尾 敬秀
【本店の所在の場所】	熊本市中央区九品寺3丁目15番7号
【電話番号】	096 (372) 1111 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 亀澤 知昭
【最寄りの連絡場所】	熊本市中央区九品寺3丁目15番7号
【電話番号】	096 (372) 1111 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 亀澤 知昭
【縦覧に供する場所】	西日本システム建設株式会社福岡支店 (福岡市南区大楠1丁目5番2号) 西日本システム建設株式会社東京支社 (東京都中央区銀座1丁目14番9号 銀座スワロービル6F) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神2丁目14番2号 福岡証券ビル3F)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第1四半期 連結累計期間	第61期 第1四半期 連結累計期間	第60期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高（百万円）	5,462	5,411	26,378
経常利益（百万円）	362	331	821
四半期（当期）純利益（百万円）	217	201	517
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	133	230	687
純資産額（百万円）	8,640	9,342	9,234
総資産額（百万円）	17,253	17,595	18,203
1株当たり四半期（当期）純利益 （円）	17.69	16.11	41.70
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	50.1	53.1	50.7

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 「1株当たり四半期（当期）純利益」の算定上の基礎となる自己株式数には、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託口）が所有する当社株式を含めております。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新政権による経済政策への期待感や日銀による金融政策等により、消費者マインドや設備投資意欲の改善など、明るい兆しが見えてきております。

このような状況の中、当社グループでは、受注体制の充実、施工体制の強化、コスト低減、業務の効率化等を図っておりますが、前年同期と比べますと減収減益となりました。

当社グループにおける当第1四半期連結累計期間の連結経営成績につきましては、受注高は119億9千3百万円（前年同期比84.2%）、売上高は54億1千1百万円（前年同期比99.1%）となりました。

また、利益につきましては、営業利益は2億4千1百万円（前年同期比88.6%）、経常利益は3億3千1百万円（前年同期比91.4%）、四半期純利益は2億1百万円（前年同期比92.6%）となりました。

セグメントの業績につきましては、以下のとおりであります。

（情報電気通信事業）

情報電気通信事業につきましては、当第1四半期連結累計期間の売上高は39億9千万円（前年同期比98.4%）となりました。また、営業利益は5億9千7百万円（前年同期比104.3%）となりました。

（総合設備事業）

総合設備事業につきましては、当第1四半期連結累計期間の売上高は6億9千2百万円（前年同期比110.1%）となりました。また、営業損失は7千2百万円（前年同期は営業損失2千9百万円）となりました。

（その他）

その他につきましては、当第1四半期連結累計期間の売上高は7億2千9百万円（前年同期比93.7%）となりました。また、営業損失は1千万円（前年同期は営業損失2千1百万円）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	48,400,000
計	48,400,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年8月12日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	13,100,000	13,100,000	東京証券取引所 (市場第二部) 福岡証券取引所	単元株式数1,000株
計	13,100,000	13,100,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株 式総数残 高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備 金増減額 (百万円)	資本準備 金残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	—	13,100,000	—	801	—	560

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 100,000	—	単元株式数1,000株
	(相互保有株式) 普通株式 38,000		
完全議決権株式（その他）	普通株式 12,890,000	12,890	同上
単元未満株式	普通株式 72,000	—	1単元（1,000株）未満の株式
発行済株式総数	13,100,000	—	—
総株主の議決権	—	12,890	—

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式126株が含まれております。

2 当第1四半期会計期間末日現在の自己保有株式数は100,562株となっております。また、この他に平成25年6月30日現在の四半期連結財務諸表に自己株式として認識している資産管理サービス信託銀行株式会社（信託口）（以下、「信託口」）所有の当社株式が、457,000株あります。これは当社と信託口が一体であるとする会計処理に基づき、信託口が所有する当社株式を含めて自己株式として処理しているためです。

②【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
(自己保有株式) 西日本システム 建設株式会社	熊本市中央区九品寺 3-15-7	100,000	—	100,000	0.76
(相互保有株式) 九州電機工業株式 会社	熊本市北区大窪 2-8-22	33,000	—	33,000	0.25
(相互保有株式) 九州通信産業株式 会社	熊本市北区四方寄町 1291	5,000	—	5,000	0.03
計	—	138,000	—	138,000	1.05

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己保有株式数は100,562株となっております。また、この他に平成25年6月30日現在の四半期連結財務諸表に自己株式として認識している信託口所有の当社株式が、457,000株あります。これは当社と信託口が一体であるとする会計処理に基づき、信託口が所有する当社株式を含めて自己株式として処理しているためです。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,381	3,605
受取手形・完成工事未収入金等	5,476	3,242
商品	102	98
未成工事支出金	1,141	2,064
材料貯蔵品	175	282
その他	558	459
貸倒引当金	△5	△27
流動資産合計	10,828	9,725
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	1,172	1,262
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	119	122
土地	2,052	2,423
建設仮勘定	7	43
その他（純額）	34	32
有形固定資産合計	3,386	3,885
無形固定資産		
投資その他の資産	147	139
投資有価証券	3,321	3,340
その他	556	540
貸倒引当金	△37	△36
投資その他の資産合計	3,840	3,844
固定資産合計	7,375	7,869
資産合計	18,203	17,595
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,491	2,649
短期借入金	2,735	2,375
未払法人税等	70	125
賞与引当金	304	89
完成工事補償引当金	8	8
工事損失引当金	48	30
その他	698	1,441
流動負債合計	7,357	6,720
固定負債		
長期借入金	67	59
退職給付引当金	1,180	1,126
その他	363	347
固定負債合計	1,611	1,532
負債合計	8,969	8,253

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	801	801
資本剰余金	562	562
利益剰余金	7,806	7,878
自己株式	△153	△146
株主資本合計	9,016	9,095
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	217	246
その他の包括利益累計額合計	217	246
純資産合計	9,234	9,342
負債純資産合計	18,203	17,595

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
売上高	5,462	5,411
売上原価	4,696	4,603
売上総利益	765	808
販売費及び一般管理費	492	566
営業利益	273	241
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	24	25
持分法による投資利益	30	41
受取賃貸料	21	16
その他	17	12
営業外収益合計	94	97
営業外費用		
支払利息	3	3
その他	1	4
営業外費用合計	4	7
経常利益	362	331
税金等調整前四半期純利益	362	331
法人税等	145	130
少数株主損益調整前四半期純利益	217	201
四半期純利益	217	201

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	217	201
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△83	29
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
その他の包括利益合計	△83	28
四半期包括利益	133	230
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	133	230
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	
(従業員持株ESOP信託)	<p>当社は、平成23年5月30日開催の取締役会において、当社の従業員持株会である西日本システム建設従業員持株会（以下、「本持株会」といいます。）に対して当社株式を安定的に供給すること及び信託財産の管理により得た収益を従業員へ分配することを通じて、従業員の福利厚生を図り、従業員の株価への意識や労働意欲を向上させるなど、当社の企業価値の向上を図ることを目的として、「従業員持株会型インセンティブ・プラン（ESOP）」（以下、「本制度」といいます。）の導入を決議いたしました。</p> <p>本制度では、本持株会へ当社株式を譲渡していく目的で設立する「資産管理サービス信託銀行株式会社（信託口）」（以下、「信託口」といいます。）が、本信託の設定後4年間にわたり本持株会が取得する規模の株式を予め一括して取得し、本持株会へ売却を行います。</p> <p>当社株式の取得及び処分については、当社が信託口の債務を保証しており、当社と信託口は一体であるとする会計処理をしております。従って、信託口が所有する当社株式を含む資産及び負債並びに損益については四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書に含めて計上しております。</p> <p>なお、前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間の末日現在の自己株式数は次のとおりであります。</p>	
	前第1四半期 連結会計期間	当第1四半期 連結会計期間
自己株式数	774,252株	576,467株
うち当社グループ所有自己株式数	55,252株	119,467株
うち信託口所有当社株式数	719,000株	457,000株

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	35百万円	45百万円
のれんの償却額	4百万円	一百万円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	130	10	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	129	10	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	情報電気通信事業	総合設備事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,054	628	4,683	778	5,462
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	99	99
計	4,054	628	4,683	878	5,561
セグメント利益又は損失(△)	572	△29	542	△21	521

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通信機器・携帯電話・太陽光発電システム等の商品販売事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	542
「その他」の区分の損失(△)	△21
セグメント間取引消去	△0
全社費用(注)	△247
四半期連結損益計算書の営業利益	273

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(のれんの金額の重要な変動)

「総合設備事業」セグメントにおいて、宏正工業株式会社を新たに連結子会社としたことにより、のれんが発生しております。なお、当該事象により発生したのれんの金額は、当第1四半期連結累計期間において4百万円であり、重要性が乏しいため、発生時に全額償却しております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	情報電気通信事業	総合設備事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,990	692	4,682	729	5,411
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	4	4	114	118
計	3,990	696	4,686	844	5,530
セグメント利益又は損失（△）	597	△72	524	△10	513

（注） 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通信機器・携帯電話・太陽光発電システム等の商品販売事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	524
「その他」の区分の損失（△）	△10
セグメント間取引消去	△1
全社費用（注）	△269
四半期連結損益計算書の営業利益	241

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益	17円69銭	16円11銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益 (百万円)	217	201
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	217	201
普通株式の期中平均株式数 (千株)	12,304	12,509

- (注) 1 「1 株当たり四半期純利益」の算定上の基礎となる自己株式数には、資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託口) (以下、「信託口」) が所有する当社株式を含めております。これは当社と信託口が一体であるとする会計処理に基づき、信託口が所有する当社株式を含めて自己株式として処理しているためです。
- 2 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

重要な固定資産の取得

当社は、平成25年 7 月16日開催の取締役会において、以下のとおり固定資産の取得を決議し、平成25年 7 月25日に売買契約を締結し取得いたしました。

1. 目的

当社グループの業務の効率性向上のため、自社ビル建設用地として取得することといたしました。

2. 取得資産の内容

- (1) 所在地 熊本市中央区
- (2) 取得資産 土地 14,582.57㎡
- (3) 取得価額 950百万円

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月8日

西日本システム建設株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹之内 高司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増村 正之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西日本システム建設株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、西日本システム建設株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成25年8月12日
【会社名】	西日本システム建設株式会社
【英訳名】	Nishinippon System Installations and Construction Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柏尾 敬秀
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	熊本市中央区九品寺3丁目15番7号
【縦覧に供する場所】	西日本システム建設株式会社福岡支店 (福岡市南区大楠1丁目5番2号) 西日本システム建設株式会社東京支社 (東京都中央区銀座1丁目14番9号 銀座スワロービル6F) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神2丁目14番2号 福岡証券ビル3F)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役柏尾敬秀は、当社の第61期第1四半期（自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。